

令和7年度事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

学校法人国際ビジネス学院

目 次

I. 法人の概要

1	基本情報	1
2	建学の精神等	
	(1) 建学の精神・教育理念	
	(2) 使命・目的	
	(3) KBGメソッド	
3	学校法人の沿革	2
4	設置する学校・学部・課程・学科	3
5	学生数の状況	4
6	収容定員充足率	
7	役員の概要	
8	評議員の概要	5
9	理事選任機関の概要	
10	教職員の概要	6
11	その他	
	(1) 自治体、高校等との連携の状況	

II. 事業の概要

1	主な教育・研究の概要	6
	◆教育方針（三つのポリシー）	
	【かなざわ食マネジメント専門職大学】	
	【国際ペット専門学校金沢・福井】	7
	【国際動物看護専門学校】	8
	【国際調理専門学校】	
2	中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	9
	◆第1期中期計画（令和3年度～令和7年度）	
	◆令和7年度事業報告	10
	1. 教育	
	2. 学生支援	11
	3. 地域連携・社会貢献	12
	4. 環境整備	13
	5. 安定した経営	14

3 その他

◆ 諸会議の開催	14
◆ 卒業生、就職内定率	15

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要	15
(1) 貸借対照表関係	
(2) 事業活動収支計算書関係	17
(3) 資金収支計算書関係	20
(4) その他	22
①資産運用の状況	
②学校債の状況	
③寄付金の状況	
④補助金の状況	
⑤収益事業の状況	
(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	23

Ⅳ. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要	25
2 体制整備及び運用状況の概要	
①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	
②損失の危険の管理に関する規程その他の体制	
③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	
④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制	
⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等	

I. 法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人国際ビジネス学院
- (2) 代表者 理事長 大聖寺谷 敏
- (3) 主たる事務所の所在地 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1の22
- (4) 電話番号 0776-67-6093
- (5) F A X 番号 0776-67-6335
- (6) H P ア ド レ ス <https://kbg.ac.jp/>

2 建学の精神等

(1) 建学の精神・教育理念

『専門産業の発展に貢献できる職業人の養成』

本学は、産業界の求める人材と教育機関が輩出する人材のギャップを埋めるため、本学独自の教育システム「KBG メソッド」を構築し、採用企業と卒業生の両者が満足できる就職の実現、さらには専門職業人材の社会的地位の向上を目指し、専門力と社会力を兼ね備え自ら考えて仕事ができる職業人を養成します。

(2) 使命・目的

本学は、単に資格を取り、就職するための教育機関ではありません。

学生から「入学して良かった」、業界から「採用して良かった」と心から思われ、就職先で「新人なのに素晴らしい」と評価される即戦力の人材を養成することが使命だと考えます。

専門的な知識や技術だけでなく、「社会で通用する人材」を育成し、学生の夢を実現するために独自の教育システムと学習環境を常に進化させ、目指す未来に向かって挑戦を続けます。

(3) KBGメソッド

次の5つの取り組みを柱とし、真の即戦力人材を育成します。

1. 現場に即した実践教育

本学では、

- ①教室で基礎を学ぶ学内実習
- ②現場での動き方や店舗運営を学ぶ学生店舗実習
- ③実際の店舗で現場の動きに連動して学ぶ実店舗実習

の3段階を通して、基礎から応用へと段階的に実践力を身につけます。大手企業や業界団体の協力のもと、入社初日から即戦力として活躍する人材を養成します。

2. 一流による教育

本学では、業界の頂点を極めた方々を学校長、名誉教授、特別講師として迎え、日頃の授業で直接指導していただいています。一流のプロは、一流の経営者でもあります。その技術、センス、ビジネスに対する考え方にふれプロ意識の高い人材を養成します。

3. 産学共同教育

産学共同教育では、目指す企業に合わせた就職活動対策など、充実したサポート体制を整えています。通常は入社後に行われる新人教育の一部までを在学中に実施するため、卒業後はスムーズに就業することが可能です。本学と企業・業界団体がタッグを組んだシームレスな教育は、満足のいく就職・採用を実現します。

4. 社会人基礎教育

「挨拶」「掃除」「時間の約束」の3つを、日々の学校生活の中で徹底的に習慣化しています。毎朝、学生と教職員と一緒に学内清掃活動を行うほか、月1回の「クリーンデー」の実施、ボランティアによる学校周辺の環境美化活動、来校者への気持ちの良い挨拶、授業開始5分前の着席などを通して、プロとしての自覚を育み、身の周りの人や環境に対する意識を高めます。

5. 最新の学習環境

本学では、設立以来、日進月歩で進化する技術やサービスの「今」に対応できる知識・技術を、学生に確実に身につけてもらうため、キャンパスの拡充や設備機器の更新を重ね、常に最新の学習環境の整備に取り組んでまいりました。

現在は、新たな教育拠点として「Dream8」を構築中です。Dream8は、複数分野の専門教育が集約された拠点であり、教室での学びと現場での実践をつなぐ「第三の教室」として、本学の実践教育を支える中核的な役割を担います。館内には、実際の現場でプロが使用するものと同等の機材・設備を整え、授業や実習にとどまらず、学生店舗運営や企業・地域と連動した取り組みなど、学びと現場が日常的につながる環境を生み出します。

Dream8は、教育・実習・学生生活が切れ目なく連動することで、学生一人ひとりが「プロとして働く自分」を具体的に思い描きながら成長できる、本学の教育を体現する最新の学習環境です。

3 学校法人の沿革

平成16年12月	学校法人国際ビジネス学院設立
平成17年 4月	国際ペットビジネス専門学校福井設置 (平成20年4月国際ビジネス専門学校福井に名称変更)
平成18年 4月	国際ペットビジネス専門学校金沢設置 (平成22年4月国際ペット専門学校金沢に名称変更)

平成23年 4月	国際ペット専門学校福井設置
平成24年 4月	スーパースイーツ製菓専門学校設置
平成26年 3月	国際ビジネス専門学校福井廃止
平成26年 4月	国際サイクル専門学校設置
平成27年 4月	金沢観光専門学校設置 (平成29年4月国際ホテル＆ブライダル専門学校に名称変更)
平成28年 4月	スーパースイーツ調理専門学校設置 (令和2年4月国際調理専門学校に名称変更)
平成29年 4月	設置者変更により、スーパースイーツ製菓専門学校、国際ホテル＆ブライダル専門学校、スーパースイーツ調理専門学校を学校法人国際ビジネス学院金沢の設置とし、金沢医療事務専門学校の設置者となる
令和 2年 4月	設置者変更により、国際調理専門学校の設置者となる
令和 3年 4月	かなざわ食マネジメント専門職大学開設
令和 4年 3月	国際サイクル専門学校廃止
令和 4年 4月	国際動物看護専門学校設置 金沢医療事務専門学校募集停止
令和 7年 3月	金沢医療事務専門学校廃止

4 設置する学校・学部・課程・学科

◆ 金沢キャンパス 〒924-0011 石川県白山市横江町5250番地

設置する学校	学部・課程	学 科
かなざわ食マネジメント専門職大学	フードサービスマネジメント学部	フードサービスマネジメント学科
国際ペット専門学校金沢	文化・教養専門課程	ペット総合学科 未来プロフェッショナル学科
国際動物看護専門学校	文化・教養専門課程	動物看護学科
国際調理専門学校	衛生専門課程	高度調理師学科 調理師学科

◆ 福井キャンパス 〒910-0347 福井県坂井市丸岡町熊堂第3号7番地1の22

設置する学校	課 程	学 科
国際ペット専門学校福井	文化・教養専門課程	ペット総合学科

5 学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

学 校	学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
かなざわ食マツリ専門職大学	フードサービスマツリ学科	40	16	160	48
国際ペット専門学校金沢	ペット総合学科	80	55	160	118
	未来フロンティショナル学科	20	3	20	3
国際動物看護専門学校	動物看護学科	80	71	240	182
国際調理専門学校	高度調理師学科	40	36	80	63
	調理師学科	40	17	40	17
国際ペット専門学校福井	ペット総合学科	40	30	80	58

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学 校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
かなざわ食マツリ専門職大学	20%	32%	26%	26%	30%
国際ペット専門学校金沢	67%	58%	86%	86%	67%
国際動物看護専門学校	—	63%	67%	71%	76%
国際調理専門学校	57%	60%	61%	55%	67%
国際ペット専門学校福井	72%	70%	91%	85%	73%
金沢医療事務専門学校	53%	46%	47%	23%	—

7 役員の概要

◆ 定員数：理事 5～6名、監事 2名、会計監査人 1名

(令和8年3月31日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏 名	就任年月日	業務執行・非業務執行の別	主な現職
常勤	理事長・学長	大聖寺谷 敏	R7.5.28	業務執行	学国際ビジネス学院金沢理事長
常勤	副理事長	大聖寺谷 裕	R7.5.28	業務執行	学国際ビジネス学院金沢理事
常勤	理事	近藤 昌朗	R7.5.28	業務執行	学国際ビジネス学院金沢評議員
非常勤	理事	米津 一郎	R7.5.28	非業務執行	イオンペット(株)代表取締役社長
非常勤	理事	佐山 等	R7.5.28	非業務執行	学佐山学園理事長
非常勤	理事	木下 孝治	R7.5.28	非業務執行	株エムアンドケイ代表取締役社長
非常勤	監事	岡内 祐一郎	R7.5.28		

非常勤	監事	田嶋 隆大	R7.5.28		公認会計士 税理士
非常勤	会計監査人	北陸監査法人	R7.5.28		

(理事 6名、監事 2名、会計監査人 1名)

◆ 責任限定契約

責任契約

非常勤理事、監事又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害について本法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事、監事又は会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金 50 万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法第 92 条の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事、監事又は会計監査人と締結することができる。

8 評議員の概要

◆ 定員数：6～7名

氏 名	就任年月日	主な現職
小嶋 晋之介	R7.5.28	学校法人国際ビジネス学院 職員
東 千枝子	R7.5.28	学校法人国際ビジネス学院金沢 理事
梶 聡司	R7.5.28	学校法人国際ビジネス学院金沢 理事
宇都宮 博	R7.5.28	かなざわ食マネジメント専門職大学 副学長
本 昌康	R7.5.28	株式会社ぶどうの森 代表取締役会長
八木 幸隆	R7.5.28	
泉 真衣	R7.5.28	株式会社パーパスペットショップ with 店員

(7名)

9 理事選任機関の概要

本法人の理事選任機関の構成員は、理事 3 名、評議員 3 名とし、理事枠は理事会決議で、評議員枠は評議員会決議によって選任する。

10 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

(単位：人)

所 属	専任教員	兼任教員	専任職員
かなざわ食マネジメント専門職大学	16	2	3
国際ペット専門学校金沢	8	7	4
国際動物看護専門学校	7	7	3
国際調理専門学校	4	13	6
国際ペット専門学校福井	4	6	3

※専任教員の平均年齢 43.7 歳、専任職員の平均年齢 40.1 歳

11 その他

(1) 自治体、高校等との連携の状況(令和8年3月31日現在)

本学は、白山市と包括連携協定、私立金沢高等学校と高大連携協定を締結しています。

II. 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

◆教育方針(三つのポリシー)

(1) 卒業認定及び学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー：DP)

所定の修学年限以上在学し、所定の授業科目及び授業時数を修め、以下の点を修得した学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(2) 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー：CP)

本学が定めるディプロマ・ポリシーを達成するために、以下のような教育課程を編成する。

(3) 入学者受入方針(アドミッション・ポリシー：AP)

本学では、以下に掲げる入学者を求める。

【かなざわ食マネジメント専門職大学】

DP	①社会人および企業における専門職業人として求められるビジネスの基礎能力 ②企業経営に関する一般的考え方や理論を理解し、事業組織を運営できるマネジメント能力 ③フードビジネス企業の組織運営や調理などのオペレーションを実践的視点から分析し改善できる能力 ④フードビジネス企業を取り巻く市場環境や地域社会の状況を把握し、ICT 化や調理技術など新たな技術変化の意義を理解できる能力
----	--

	⑤企業と社会のかかわりを踏まえ、広い視野と柔軟な発想により課題を発見し解決できる能力および変化対応能力の素養を育成
CP	①社会人として必要な基礎能力である論理的思考力、コミュニケーション能力、協調性を身につけさせるための教育を実施する ②経済や経営の基本概念と理論的な知識に加えて、マネジメントに必要な組織運営の仕組みや流れを理解できる能力を身につけさせるための教育を実施する ③フードビジネス企業の特性を理解し組織的課題を発見できる能力と、組織の仕組みや運営方法の改善を担うことができる素養を身につけさせるための教育を実施する ④フードビジネス企業を取り巻く社会全体を俯瞰的にとらえ、それらを経営学およびフードビジネスマネジメントの知識と思考法に应用することで、柔軟な発想や創造力を養うための教育を実施する ⑤持続的なフードビジネス産業の発展に貢献するために、取り組む課題について調査し、必要な情報を収集、選択、分析し、それらを論理的にまとめあげる課題解決・提案能力を養うための教育を実施する
AP	①経営に関する知識や技術を学ぶ上で必要とされる高等学校で身につける国語力・数的処理能力の基礎学力を備えている人（基礎学力） ②人とのコミュニケーションを取ることができ、他者と協働して物事を進めることができる人（協働性） ③フードビジネス企業の経営に興味があり、積極的に考える力や課題発見・解決力を身につけたい人（思考力・判断力） ④フードビジネス業界におけるビジネスモデルの構築や改良に関心があり、創造的なサービスの開発に主体的に取り組もうとする意欲のある人（主体性）

【国際ペット専門学校金沢・福井】

DP	①社会人力やコミュニケーション能力を有し、主体的に取り組むことができる ②グルーミング・トリミングに関する知識・技術を身に付けている ③しつけ・販売に関する知識・技術を身に付けている
CP	①社会人力・コミュニケーション能力を身に付けるための科目を配置する ②ペット業界に携わる上で必要な基礎知識・技術を身に付けるための科目を配置する ③トリマーとして必要な知識・技術を身に付けるための科目を配置する
AP	①動物に関わる業界で活躍したい人 ②動物に係る知識と技術を身につけることにより、自立的な職業人となる意欲をもつ人 ③動物を愛する気持ちを持ち、動物を通じて豊かな生活と社会に貢献したい人

【国際動物看護専門学校】

DP	①動物看護に関する基礎的な知識を有し、実践的な動物看護技術を身につけている ②動物愛護の精神を備え、動物のいのちに寄り添うとともに、慈愛の心と倫理観を身につけている ③社会人とコミュニケーション能力を有し、主体的・積極的に取り組み、チーム 獣医療に貢献する能力を身につけている
CP	①専門科目にて、動物看護に必要な基礎知識および技術を修得するための科目および資格取得のための科目を配置する ②社会人としての基礎力と協調性を身につけるために、社会性を養う科目を配置する ③実践教育として動物病院等での実習の場を提供し、即戦力となる技術を修得し、生命を尊重する心を養う
AP	①動物看護に関心を持ち、知識と技術を修得するための基礎学力と強い意欲を有する人 ②動物に深い愛情をもって接することができ、人と動物に対する思いやりの心を有する人 ③自ら考え行動し、コミュニケーションを大切にすること

【国際調理専門学校】

DP	①飲食業界の現場に必要な基本的知識と技術が身についている ②業界における時代のニーズにあった専門的知識と技術が身についている ③生産者から飲食業界関係者とのコミュニケーションをはかり、協力して地域発展に寄与できる行動がおこせる ④現場では調理技術やサービスの提供でのホスピタリティやおもてなしの心があり、絶えず自ら課題を見つけて改善向上できる資質が備わっている
CP	①調理に必要な分野別での調理方法など基本的知識や技術が学修できる科目を配置する ②現場の第一線で活躍する講師陣による調理の専門的技術や知識が学修できる科目を配置する ③生産者の方々と共同で地元の野菜や米などの生産に携わり、生産者の方々やお客様へのコミュニケーション能力と市場環境の状況を学修する科目を配置する ④学生レストラン及びその関連の授業を通して、お客様へのホスピタリティ精神やサースの立ち振る舞い、サービスにおける技術や知識が修得でき、さらには課題を見つけて、改善向上していく姿勢を醸成できる科目を配置する
AP	①調理の業界で新しいサービスの創造や改善に興味のある人 ②調理の知識と技能を身につけることにより、自ら考え行動し、職業人としてチャレンジ精神、向上心を持つ人 ③将来、調理に関わる業界で活躍し改革したい人 ④調理や生産者とのかかわりを通じて相互理解につとめ、地域社会の発展に貢献したい人

2 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

◆ 第1期中期計画（令和3年度～令和7年度）

日本を代表する職業教育機関へ

本学の使命を達成するために、令和3年度に第1期中期計画を策定し、次の5つの視点からビジョンを定め推進しています。

第1期中期計画項目・方針

項 目	方 針
1. 教育	「KBG メソッド」「教育内容」「専門職大学」の充実を図る。
2. 学生支援	クラス担任制による事務局とも連携した指導・相談体制で、さらなる教学面、生活面での支援の充実を図る。
3. 地域連携・社会貢献	地域や産業界と連携を図りながら、本学だからこそできる活動で社会に貢献する。具体的には以下に取り組む。 ①白山市との包括連携協定内容の充実 ②白山市の食材や地産地消をテーマとした教育研究活動の実施 ③金沢高等学校との高大連携協定内容の充実 ④フードビジネス（マネジメント）に関する講演会、オープンセミナーの実施 ⑤学生レトラン「GOLDEN EGG」の広報活動の強化 ⑥年2回のゴミゼロ活動の実施 ⑦地域奉仕活動への参画 ⑧地域連携センターによる地域との連携
4. 環境整備	「教育の質の向上」「業務の効率化」「法人全体の情報力強化」「学生寮」に着目し検討・整備する。
5. 安定した経営	「財政基盤の強化」「ガバナンスの強化」「全ての学校で定員充足率100%」について重点的に取り組む。

本年度は、第1期中期計画における最終年度にあたり、令和7年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は次のとおりです。

◆ 令和7年度事業報告

1. 教育

KBG メソッドの中でも特に実践教育の充実に重点をおき、各施設において様々な取り組みを行いました。

(1) 動物愛護施設「COCORO」での実践教育

石川県、福井県の行政より預託された仔猫のお世話、社会化、譲渡までをおこなうミルクボランティアを Cat Loves Club というサークル活動としておこなっており、学校に併設している動物愛護施設「COCORO」にいる仔猫のお世話を中心に、里親さん探しも実施しています。



(2) 適正ブリーダーの育成を目的とした「新しっぽの郷」での実践教育

ペット総合学科と未来プロフェッショナル学科の学生が1日を通して仔猫、仔犬のお世話をし、より快適な生活ができるよう知識を身につけています。

(3) トリミングサロン「NUQMO」での実践教育

学生トリミングサロン「NUQMO（ヌクモ）」ではカウンセリング、トリミング、顧客管理、電話対応、カルテ管理、インスタグラム撮影・アップ、お返しまで一連の店舗での流れを繰り返し実践することで、店舗経営の流れを学びんでいます。またお客様、スタッフ間でのコミュニケーション力も着実に身につけています。



(4) グランシェフズキッチン（イオンモール白山内）での実践教育

前期は毎週水曜日計 15 日、後期は毎週火曜日、水曜日計 21 日営業しました。前期は全員がシフト制で入り実店舗の調理を体験し、後期は選抜メンバーのみが入り技術を磨きました。



(5) 学生レストラン「GOLDEN EGG」での実践教育

5月～1月（9月は除く、12月はクリスマス含む）の火曜日と水曜日に営業しました。また、月1回土曜日に学校長や名誉教授、特別講師が料理長となるシェフズレストランを営業し、料理長のもと学生が調理した料理を提供しました。現場の流れを体感し、反復練習することで即戦力の技術を身につけます。



(6) かなざわ食マネジメント専門職大学の立て直し

◆ 募集活動の見直し

令和7年度募集より、ターゲット層を経営学部を目指す高校生から食に興味のある職業系の高校生に変更し、高校訪問・ガイダンスに関しても職業系（調理、農業、商業）の高校へのアプローチを強化しました。「本学で学ぶと卒業後どうなれるか」というコンセプトが明確でなく高校生に伝わりにくかったため、フードビジネス業界の中でも食品メーカー、外食産業、起業の3つに絞り、卒業後の進路を分かりやすく説明しました。

◆ 運営方法の改善

・ 教職共同の強化

教員同士、また教員と事務局がコミュニケーションを取りやすくするために、朝礼と夕礼を実施し報共有の場を設定しました。

・ 学生ファーストの環境

学生が相談等しやすい環境を作るため裁量労働制を廃止し、学生が登校している時間帯はいつでも研究室に相談に行くことができるよう、勤務体制に変更しました。

2. 学生支援

中途退学者防止への取組として教務勉強会の充実やカウンセラーとの情報共有等を強化しました。また、企業採用ご担当者にお越しいただき就職説明会を実施しました。

(1) 教務勉強会

9月2日（火）10:00～15:20で教務勉強会を行いました。今回は教務の基礎基本を学び、各校における教務実務の課題について話し合いをし、全教員で共有することができました。

(2) カウンセラー

毎月第1月曜日の13時～16時に来校いただき、学生や教職員が相談しています。令和7年度の相談件数は10件でした。

(3) 就職説明会日時

・ 合同企業説明会

5月15日（木）にかなざわ食マネジメント専門職大学、国際調理専門学校、姉妹法人のスーパースイーツ製菓専門学校、国際ホテル＆ブライダル専門学校を対象に開催し、飲食業、ホテルサービス業など27社にご協力いただき、95名の学生が参加しました。

・ 指定優良企業説明会

12月17日（水）にかなざわ食マネジメント専門職大学、国際調理専門学校、姉妹法人のスーパー

ースイーツ製菓専門学校、国際ホテル＆ブライダル専門学校を対象に開催し、飲食業、ホテルサービス業など 16 社にご協力いただき、106 名の学生が参加しました。

この他、学校別でも企業採用ご担当者様をお招きし、説明会を開催しました。

3. 地域連携・社会貢献

①白山市との包括連携協定内容の充実

ペットと一緒に避難ができる施設として

白山市と国際ビジネス学院で協定締結しています。

白山市との訓練は 2 回目になり、今年度は新たに、ねこちゃんの受け入れも想定した避難態勢を確認することができました。

訓練ではワンちゃんと共に過ごすためのダンボールハウスやダンボールベッドを組み立てたり、実際に動物たちと一緒に避難を行いました。



②白山市の食材や地産地消をテーマとした教育研究活動の実施

イオンモール白山とコラボし、今年で 5 回目となる

「地産地消丼〜はくさん旨い丼コンテスト〜」を 7 月 12 日(土)にイオンモール白山にて開催しました。国際調理専門学校では 2 年次に履修する素材を知る食材学、そして原価を考えテーマに沿った素材を使い表現する商品開発の一環としてレシピコンテストを実施しています。

今回は、白山市伝統のかた豆腐や山立会が作る“でけえなめこ”、その他石川県の食材と調味料を活用した丼を開発しました。



⑤学生レストラン「GOLDEN EGG」

営業日は上記 1. 教育(5)の通りとなり、火曜日・水曜日の計 32 日間で売上は 1,464,750 円、シェフズレストラン計 8 日の営業で来客数は延べ 765 人、売上は 1,538,400 円となり、合計 3,003,150 円となりました。また、シェフズレストランの売上の一部は、能登半島地震・能登半島豪雨にて被災された生産者の方などに向け、寄付させていただきました。

⑥ごみゼロ活動

周辺地域への感謝を込めて、毎年2回、ごみ拾いや草むしりをメインとしたごみゼロ活動を行っています。

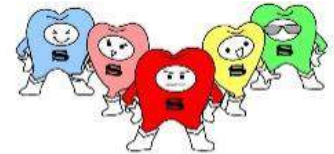
今年度は5月30日（金）、10月14日（火）に実施しました。



⑦地域奉仕活動への参画

(1) 日本一の日活動

例年、キャンパス周辺の駅や公園等のトイレ掃除を教職員全員で行いますが、今年度はキャンパス統合による引っ越し作業のため、3月19日（木）に学内の5S活動をメインに行いました。



5S活動イメージキャラクター
5Sレンジャー

(2) 動物愛護に関するボランティア活動

国際ペット専門学校福井では、福井県動物愛護センターで保護されているわんちゃんのシャンプーや仔猫の爪切りなどをさせていただきました。



この他、県および県獣医師会主催動物愛護フェスティバルの運営ボランティアや、災害時、ペットを連れての同行避難の際の避難所の開設についても学びました。



4. 環境整備

(1) 5号館の建設

国際ペット専門学校金沢のトレーニング実習棟（5号館）を建設し、トレーニング実習の充実を図りました。10月10日に引渡が完了し、より快適な環境での実習を行っています。

(2) 専門職教員の雇用強化

専門職教員を雇用し、より行き届いた教育ができるようにしました。

かなざわ食マネジメント専門職大学	1名
国際ペット専門学校金沢	2名
国際調理専門学校	3名
国際ペット専門学校福井	1名

このほか、事務職員1名を雇用しました。

(3) 新人事制度の導入

一般職（助手／一般事務）を令和6年度に導入し、従来の職種の区別が不明瞭になったため、以下の通り総合職層、管理職層の職種を変更しました。

（変更前）		（変更後）
助手／事務・営業	→	助教／事務
助教諭／企画事務・企画営業	→	教諭／事務
教諭／主任	→	指導教諭／主任
主幹教諭／課長	→	変更なし
教頭／次長	→	教頭／副部長
副校長／部長	→	変更なし

5. 安定した経営

全ての専門学校で定員充足率100%を目指して取り組みましたが、専門学校の達成率は4ページ6の収容定員充足率にもあるように目標達成には至りませんでした。かなざわ食マネジメント専門職大学に関しては、入学定員充足率30%（12名）に留まっている現状です。次年度は再度募集活動を見直し、大学経営を改善させたいと考えています。

また、姉妹法人の学校法人国際ビジネス学院金沢とキャンパスを統合し、2026年度より新金沢キャンパスとして900人の学生、教職員が集うキャンパスとなります。

3 その他

◆ 諸会議の開催

【理事会】

日 程	決議内容
令和7年 5月12日	理事選任機関構成員選任
令和7年 5月28日	令和6年度事業報告、令和6年度決算報告、役員改選、学則変更、白山キャンパス統合に関する土地売買
令和7年 8月27日	理事長及び副理事長の職務執行状況報告
令和7年11月26日	理事長及び副理事長の職務執行状況報告
令和8年 2月25日	令和7年度補正予算、令和8年度事業計画案、令和8年度予算案、学則変更、不動産売買契約承認、役員報酬等の支給の規定の変更

【評議員会】

日 程	決議内容
令和7年 5月12日	理事選任機関構成員選任
令和7年 5月28日	理事選任機関選出理事候補者、令和6年度事業報告、 令和6年度決算報告、役員選出、理事選任機関理事選任報告、 学則変更、白山キャンパス統合に関する土地売買
令和8年 2月25日	令和7年度補正予算、令和8年度事業計画案、令和8年度予算案、 学則変更、不動産売買契約承認、役員報酬等の支給の規定の変更

この他、常勤理事会を月1回実施しました。

◆ 卒業生、就職内定率

学 校	学 科	卒業生	就職 希望者	内定者	内定率
かなざわ食マシメト専門職大学	フードサービスマシメト学科	15	14	14	100%
国際ペット専門学校金沢	ペット総合学科	61	52	46	88%
	未来プロフェッショナル学科	1	1	1	100%
国際動物看護専門学校	動物看護学科	59	58	58	100%
国際調理専門学校	高度調理師学科	26	24	24	100%
	調理師学科	13	11	9	82%
国際ペット専門学校福井	ペット総合学科	29	29	29	100%

Ⅲ. 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

固定資産は、5号館の建設や有価証券を取得しましたが、減価償却や姉妹法人とのキャンパス統合による土地の売買による減少があり、142,238千円増加しました。流動資産は29,768千円減少し、資産の部は総額3,115,374千円となり、前年度より112,470千円増加しました。

負債の部合計は746,516千円で、前年度より22,294千円減少しました。純資産の部合計は2,368,858千円で、前年度より134,764千円増加しました。基本金は、第1号基本金を学校法人会計

基準第 31 条第 2 号により 12,735 千円取崩し 1,860,063 千円となり、繰越収支差額は 508,795 千円となりました。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	1,746,281	1,701,359	1,633,116	1,565,947	1,708,185
流動資産	875,906	1,054,153	1,213,942	1,436,957	1,407,189
資産の部合計	2,622,187	2,755,512	2,847,058	3,002,904	3,115,374
固定負債	159,006	150,063	132,363	161,097	134,947
流動負債	465,692	572,904	597,379	607,713	611,569
負債の部合計	624,698	722,967	729,742	768,810	746,516
基本金	1,777,141	1,811,026	1,842,973	1,872,798	1,860,063
繰越収支差額	220,348	221,519	274,343	361,296	508,795
純資産の部合計	1,997,489	2,032,545	2,117,316	2,234,094	2,368,858
負債及び純資産の部 合計	2,622,187	2,755,512	2,847,058	3,002,904	3,115,374

②財務比率の経年比較

比 率	算 式 (× 1 0 0)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債	1.3 年	1.5 年	1.6 年	1.9 年	2.1 年
	経常支出					
流動比率	流動資産	188.1%	184.0%	203.2%	236.5%	230.1%
	流動負債					
総負債比率	総負債	23.8%	26.2%	25.6%	25.6%	24.0%
	総資産					
前受金保有率	現金預金	215.7%	208.6%	237.3%	270.3%	247.8%
	前受金					
基本金比率	基本金	93.4%	94.2%	95.6%	96.8%	95.5%
	基本金要組入額					
積立率	運用資産	511.0%	426.8%	378.6%	362.1%	323.0%
	要積立額					

運用資産・・・現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債・・・借入金＋学校債＋未払金

要積立額・・・減価償却累計額＋退職給与引当額＋2号基本金＋3号基本金

比率名	比率の用語説明	評価指標※
運用資産余裕比率	「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が1.0を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。 なお、この比率の単位は（年）である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。	△
総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。	▼
前受金保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。	△

※評価指標・・・評価はそれぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良い、▼は低い方が良いと考えられる。（以降の比率についても同様）

(2) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

教育活動収支差額が127,580千円、教育活動外収支差額が422千円となり、経常収支差額が128,002千円の収入超過となりました。特別収支差額は6,763千円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は134,764千円の収入超過となりました。基本金組入額は0円で、この結果、当年度収支差額は134,764千円の収入超過となりました。前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、基本金取崩額12,735千円を差し引き、483,326千円の収入超過となりました。

(単位：千円)

科 目			R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
教育活動収支	収 入	学生生徒等納付金	457,647	498,251	588,085	630,749	628,030
		手数料	1,728	1,162	1,452	1,708	1,982
		寄付金	0	11,716	510	0	3,320
		経常費等補助金	96,315	94,538	104,227	87,317	89,555
		付随事業収入	0	0	22,253	42,278	28,447
		医療収入	0	0	0	0	0
		雑収入	15,970	16,991	19,220	18,484	16,680
		教育活動収入計	571,660	622,659	735,748	780,536	768,014
	支 出	人件費	200,264	260,403	264,528	235,935	214,571
		教育研究経費	246,691	243,432	273,709	289,355	304,022
		管理経費	84,848	82,185	111,757	130,602	121,841
		徴収不能額等	0	893	▲ 60	0	0
		教育活動支出計	531,803	586,913	649,934	655,892	640,434
教育活動収支差額		39,857	35,746	85,814	124,644	127,579	
教育活動外収支	収 入	受取利息・配当金	132	151	94	401	1,782
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	132	151	94	401	1,782
	支 出	借入金等利息	960	840	722	638	1,360
		その他の教育活動外支出	0	0		0	0
		教育活動外支出計	960	840	722	638	1,360
	教育活動外収支差額		▲ 828	▲ 689	▲ 628	▲ 237	422
経常収支差額		39,029	35,057	85,185	124,407	128,001	
特別収支	収 入	資産売却差額	0	0	0	0	6,763
		その他の特別収入	2,000	0	0	0	0
		特別収入計	2,000	0	0	0	6,763
	支 出	資産処分差額	0	0	415	7,629	0
		その他の特別支出	2,734	0	0	0	0
		特別支出計	2,734	0	415	7,629	0
	特別収支差額		▲ 734	0	▲ 415	▲ 7,629	6,763
基本金組入前当年度収支差額		38,294	35,057	84,771	116,778	134,764	
基本金組入額合計		▲ 990,961	▲ 163,529	▲ 31,947	▲ 29,825	▲ 57,155	
当年度収支差額		▲ 952,666	▲ 128,473	52,824	86,953	77,609	
前年度繰越収支差額		489,497	220,348	221,519	274,343	361,296	
基本金取崩額		683,517	129,644	0	0	▲ 69,890	

翌年度繰越収支差額	220,348	221,519	274,343	361,296	508,795
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

(参考)

事業活動収入計	573,792	622,810	735,841	780,937	776,559
事業活動支出計	535,497	587,753	651,070	664,158	641,794

②財務比率の経年比較

比 率	算 式 (× 1 0 0)	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
人件費比率	人件費	35.0%	41.8%	35.9%	30.2%	27.9%
	経常収入					
教育研究 経費比率	教育研究経費	43.1%	39.1%	37.2%	37.1%	39.5%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	14.8%	13.2%	15.2%	16.7%	15.8%
	経常収入					
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	6.7%	5.6%	11.5%	15.0%	17.5%
	事業活動収入					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	80.0%	80.0%	79.9%	80.8%	81.6%
	経常収入					
経常収支差額比率	経常収支差額	6.8%	5.6%	11.6%	15.9%	16.6%
	経常収入					

比率名	比率の用語説明	評価指標※
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	▼
教育研究 経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。	△
管理経費比率	経常収入に対する管理経費の占める割合である。	▼
事業活動収支 差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。	△
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。	△

経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。	△
----------	---------------------	---

(3) 資金収支計算書関係

①資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は628,030千円となり、前年度より2,719千円減少しました。補助金収入は89,555千円で、そのうち経常費補助金が12,510千円、高等教育の修学支援制度による授業料等減免費交付金が72,592千円でした。前年度繰越支払資金1,426,702千円を加えた収入の部の合計は、2,187,702千円となりました。

人件費支出は206,217千円で、任期満了に伴う大学教授の退任もあり前年度より36,276千円減少しました。教育研究経費は前年度に比べ、水光熱費の値上がり、奨学金の増加等により18,522千円の増加、管理経費は広報費の見直し等で8,388千円減少しました。施設関係支出は5号館建設により96,494千円の増加、資産運用支出は福井県公募公債200,000千円の購入により増加し、翌年度繰越支払資金は128,226千円減少し、1,298,476千円となりました。

(単位：千円)

科 目		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	457,647	498,251	588,085	630,749	628,030
	手数料収入	1,728	1,162	1,452	1,708	1,982
	寄付金収入	0	11,716	510	0	3,320
	補助金収入	96,315	94,538	104,227	87,317	89,555
	国庫補助金	0	0	1,767	3,233	4,160
	都道府県補助金	96,315	94,538	42,461	84,083	85,395
	市区町村補助金	0	0	60,000	0	0
	資産売却収入	0	0	0	113	95,000
	付随事業・収益事業収入	0	0	22,253	42,278	28,447
	医療収入	0	0	0	0	0
	受取利息・配当金収入	132	151	94	401	1,782
	雑収入	15,970	16,991	19,220	18,484	16,680
	借入金等収入	0	0	0	50,000	0
	前受金収入	405,090	501,507	507,978	527,790	523,944
	その他の収入	3,683	3,273	12,202	19,514	7,179
	資金収入調整勘定	▲ 394,427	▲ 409,928	▲ 508,833	▲ 514,848	▲ 634,318
	前年度繰越支払資金	1,069,643	873,806	1,048,048	1,205,515	1,426,702
合 計		1,655,779	1,591,469	1,795,237	2,069,020	2,188,302
支出	人件費支出	201,809	256,871	255,848	242,493	206,217
	教育研究経費支出	178,421	170,168	200,771	216,366	234,888
	管理経費支出	83,413	80,791	110,243	129,077	121,289

借入金等利息支出	960	840	722	638	1,360
借入金等返済支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
施設関係支出	213,382	3,349	2,900	3,000	99,494
設備関係支出	15,591	16,584	3,949	3,402	1,389
資産運用支出	0	0	0	3,000	200,000
その他の支出	96,431	39,699	38,222	64,316	41,730
資金支出調整勘定	▲ 28,033	▲ 44,883	▲ 42,933	▲ 39,974	▲ 36,541
翌年度繰越支払資金	873,806	1,048,048	1,205,515	1,426,702	1,298,476
合 計	1,655,779	1,591,469	1,795,237	2,069,020	2,188,302

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は 190,875 千円の収入超過、施設設備等活動資金収支差額は 100,210 千円の支出超過となり、合計で 90,665 千円の収入超過となりました。その他の活動による資金収支差額は 218,890 千円の支出超過となり、この結果、翌年度繰越支払資金は 128,225 千円減少し、1,298,477 千円となりました。

(単位：千円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	571,659	622,659	735,748	780,536	768,014
教育活動資金支出計	463,643	507,831	566,863	587,935	562,394
差引	108,016	114,828	168,885	192,601	205,620
調整勘定等	▲ 3,409	99,533	11,281	13,781	▲ 14,745
教育活動資金収支差額	104,608	214,361	180,166	206,382	190,875
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	95,000
施設整備等活動資金支出計	228,973	19,933	6,849	6402	100,882
差引	▲ 228,973	▲ 19,933	▲ 6,849	▲ 6,402	▲ 5,882
調整勘定等	▲ 52,308	10,048	▲ 2,292	▲ 1,423	▲ 94,328
施設整備等活動資金収支差額	▲ 281,281	▲ 9,885	▲ 9,141	▲ 7,825	▲ 100,210
小計(教育活動資金収支差額 ＋ 施設整備等活動資金収支差額)	▲ 176,673	204,476	171,025	198,557	90,665
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	3,248	1,868	7,400	52,064	2,509
その他の活動資金支出計	22,412	32,101	20,959	29,434	221,399
差引	▲ 19,164	▲ 30,233	▲ 13,559	22,630	▲ 218,890
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	▲ 19,164	▲ 30,233	▲ 13,559	22,630	▲ 218,890

支払資金の増減額（小計＋ その他の活動資金収支差額）	▲ 195,837	174,243	157,466	221,187	▲ 128,225
前年度繰越支払資金	1069643	873,806	1,048,048	1,205,515	1,426,702
翌年度繰越支払資金	873,806	1,048,048	1,205,514	1,426,702	1,298,476

③財務比率の経年比較

教育活動資金	教育活動資金収支差額	18.3%	34.4%	24.5%	26.4%	24.9%
収支差額比率	教育活動資金収入計					
教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。						

(4) その他

①資産運用の状況

1 資産管理運用の方法

- ・基本財産は、教育研究活動の充実改善に資するため財産価値の維持を旨として、管理運用する。
- ・運用財産は、その特性に応じて、計画的に運用ができるものにあつては運用資産として安全性および信用性が高い運用を行い、その他の資産は適切かつ善良な管理を図る。

2 運用資産の構成

資産運用の商品は以下の通りとする。

- ・有価証券（株式、国債、政府保証債、地方債に限る。）
- ・信託預金（金銭信託、指定金外信託に限る。）
- ・預金、貯金

3 資産運用の実績

- ・現金・預金を中心とした保守的な運用により、元本の安全性を確保している。
- ・有価証券については、株式、地方債を保有している。

4 財務安全性の状況

- ・運用資産余裕比率は2年を上回り、固定負債に対する十分な資産余裕を確保できている。
- ・事業活動資金収支差額比率は概ね均衡し、日常的な資金繰りに問題はない。
- ・基本金未組入高は計画的に解消を進めており、財務の健全性を維持している。
- ・積立資金も一定額を確保している。

②学校債の状況

該当事項はありません。

③寄付金の状況

- ・特別寄付金 3,320,000 円

④補助金の状況

・授業料等減免費交付金	72,591,600 円
・私立専修学校経常費補助金	12,510,000 円
・その他	4,453,545 円
補助金合計	89,555,145 円

⑤収益事業の状況

該当事項はありません。

(5) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

◆ 学生募集状況

- ・各校でばらつきはあるが、法人全体では定員に対する充足率は横ばいで推移している。
- ・少子化の影響、県外流出、大学進学率上昇により、引き続き大学・専門学校ともに募集環境の厳しさが増すことが予想される。

◆ 財務状況

- ・教育活動収支は概ね均衡しており、運用資産余裕比率も一定の余裕を確保している。
- ・設備更新費用や人件費の増加により、将来的な財務負担の増加が懸念される。
- ・専門学校（特に国際動物看護専門学校）が法人全体の財務を支える構造となっている。

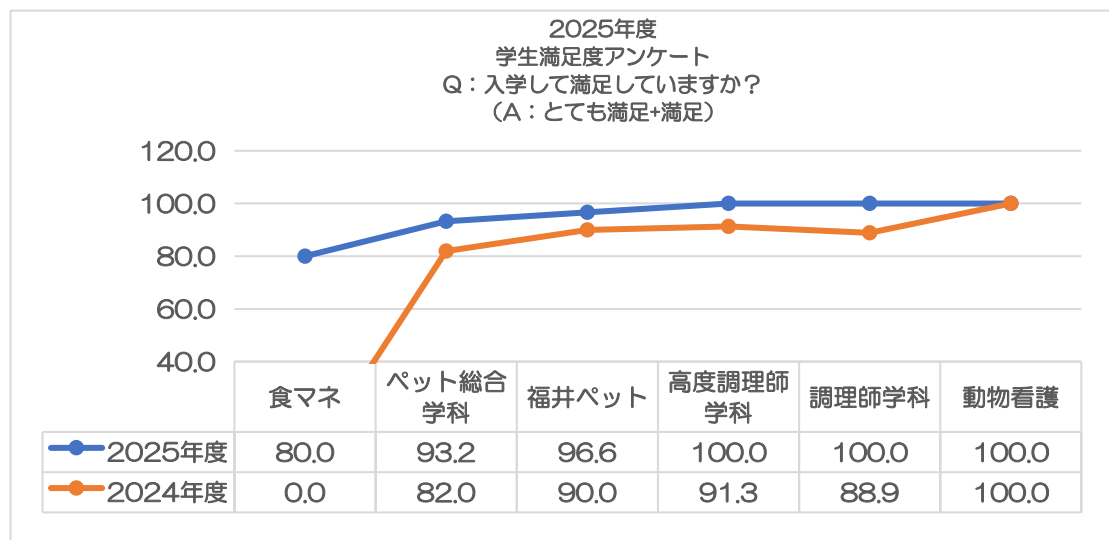
◆ 組織運営

- ・法人本部と各校の役割分担が明確化され、事務局機能は一定の効率性を確保している。
- ・教育・学生支援・法人運営の各機能が適切に維持されている。

②経営上の成果と課題

◆ 成果

- ・各校、KBG メソッドに即した教育活動に取り組み、学生満足度で評価されている。



- ・ICT化の推進により、会計・給与・学生情報管理の効率化が進んでいる。

◆ 課題

- ・大学の定員充足率不足により、財務基盤が脆弱であり、安定的な学生確保が課題である。
- ・専門学校は、実習設備の更新費用や教員確保の負担が増加するため、安定して定員充足率90%以上の学生確保が課題である。
- ・少子化の進行により、今後の学生募集環境はさらに厳しくなる見込みである。
- ・業務量の増加に対して人員配置の最適化が必要である。
- ・コンプライアンス意識の向上や内部通報制度の活性化など、内部統制の運用面での強化が求められる。

③ 今後の方針・対応方策

● 学生募集の強化

- ・大学は少人数教育の強みを活かし、地域連携・特色教育の発信を強化する。
- ・専門学校は資格取得支援・就職支援の充実により、魅力向上を図る。
- ・高校訪問・オープンキャンパスの強化、厳選したガイダンスへの参加、SNS等を活用した広報戦略を引き続き推進する。

● 財務基盤の安定化

- ・設備更新計画を中長期的に策定し、計画的な資金確保を行う。
- ・法人全体での経費削減と業務効率化を進め、教育活動資金収支の改善を図る。
- ・補助金・助成金の活用を積極的に検討する。

● 組織運営の強化

- ・法人本部と各校の連携を強化し、情報共有と意思決定の迅速化を図る。
- ・職員の業務負担を平準化し、研修機会を拡充することで人材育成を推進する。
- ・ICT化をさらに進め、事務処理の効率化とデータ管理の高度化を図る。

● 内部統制の充実

- ・コンプライアンス研修の充実、内部通報制度の周知徹底を図る。
- ・監事監査・会計監査人との連携を強化し、ガバナンスの透明性を高める。
- ・災害・情報セキュリティ・不祥事防止の体制を強化する。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

1 関係する決議の概要

理事会において「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針」を決議した決議の主な内容は以下のとおりである。

- ・法令・寄附行為・設置基準等の遵守を徹底する内部統制体制を整備すること
- ・理事 6 名による合議制のもと、透明性の高い意思決定を行うこと
- ・監事監査および会計監査人との連携を強化し、監査の実効性を確保すること

2 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・理事会は理事 6 名で構成され、議事録・決裁文書・契約書等は文書管理規程に基づき法人本部で一元管理している。
- ・各校、各部署の会議資料は共有フォルダ内で管理し、理事会の審議に必要な情報を確保している。
- ・理事会資料は事前に全理事へ共有し、6 名全員が十分な情報に基づき意思決定できる環境を整備している。
- ・電子文書はアクセス権限を設定し、法人サーバーにて定期的にバックアップを実施している。
- ・大学設置基準・専修学校設置基準に関わる重要文書は永年保存としている。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・危機管理マニュアルを整備している。
- ・災害時の対応については、避難計画を整備している。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・法人本部に事務局を設置し、財務・人事・総務・施設管理等を集約して効率的な運営を実現している。
- ・常勤理事と事務局長および部長が参加する「常勤理事会」を月 1 回開催し、迅速な意思決定を支援している。
- ・事務分掌規程により、法人本部と各校の役割分担を明確化している。
- ・会計システム・給与システム・学生情報システム等の ICT 化を推進し、業務効率化を図っている。
- ・小規模大学の特性を踏まえ、法人本部が財務・人事面を重点的に支援する体制を整備している。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

- ・服務規程・ハラスメント防止規程を整備し、教職員に周知徹底している。
- ・内部通報窓口を法人本部に設置し、匿名通報にも対応している。

- ・会計処理は法人本部で統一基準に基づき実施し、複数名によるチェック体制を確保している。
- ・大学の研究費については研究費管理規程に基づき適正な執行を徹底している。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

- ・監事は理事会に出席し、必要に応じて意見を述べる体制を整備している。
- ・監事は学校に定期的に訪問し、業務執行状況・財務状況を確認している。
- ・会計監査人との意見交換会を年1回以上開催し、監査の実効性を確保している。
- ・監事監査の結果は理事会に報告され、改善事項については法人本部が中心となり対応している。